



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場会社名 尾家産業株式会社
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾家 啓二
 (氏名) 田仲 勇一郎
 配当支払開始予定日

TEL 06-6375-0158
 平成23年12月19日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	32,806	3.7	278	△11.1	315	3.4	135	35.4
23年3月期第2四半期	31,628	2.0	313	14.6	305	0.5	100	△23.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	14.68	—
23年3月期第2四半期	10.84	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	22,568	10,272	45.5	1,110.33
23年3月期	22,009	10,208	46.4	1,103.42

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 10,272百万円 23年3月期 10,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,300	6.6	673	21.4	673	12.0	350	49.1	37.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	9,255,000 株	23年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	3,503 株	23年3月期	3,503 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,251,497 株	23年3月期2Q	9,251,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ヨーロッパやアメリカの経済不安等による株安、円高傾向は収まらず、輸出企業の業績悪化を招き、投機マネーやBRICSによる旺盛な需要は穀物価格を高騰させました。また、3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故による被災地における直接被害、計画停電、節電対策や自粛ムードによる消費の低迷に加え、震災復興のための財政負担の増加懸念などにより、経済情勢に対する先行き不透明感がさらに高まりました。

当社の主要取引先であります外食産業界におきましても、節約志向が強まり外食離れから内食化が進みました。梅雨明け後は、猛暑によりビアガーデン等の一部業態は好調に推移しましたが、9月初めにかけての台風による洪水被害と週末高速料金割引制度の廃止は消費者心理を冷やす結果となりました。また、死者を出した生肉食中毒事件により、焼肉業態の客放れを招きました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社作り」を目指し、平成22年4月より3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行しております。2期目である当期は、基本方針として「顧客満足の推進」「適正利益の確保」「組織力の強化」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、5月から外食を元気にするために、全社員が当社の得意先様で外食をする「We Love 外食」運動を実施いたしました。また、6月には今後増加していく高齢者、病院、介護施設や生活習慣病予防対策として、主に管理栄養士を対象に「やさしいメニューセミナー」を大阪で開催いたしました。8月中旬より9月末迄、当社恒例の秋冬食材提案会「おいしく野菜」をテーマに全国14会場において開催いたしました。計画を大幅に上回る約6,400名の来場者には、当社の提案を高く評価頂きました。メニュー導入や新商品導入に向けて全社で取り組んでいるところでございます。

拠点政策としましては、運営の効率化とより良い物流品質を確保するために、7月に西東京営業所を立川市に新築移転いたしました。また、7月末には、長年営業をしまいにしましたサンプラザ城東店を閉鎖いたしました。9月末現在、全国48事業所(11支店、33営業所、2物流センター、サンプラザ2店(業務用食品スーパー))となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高328億6百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益2億78百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益3億15百万円(前年同期比3.4%増)、四半期純利益1億35百万円(前年同期比35.4%増)と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期末の総資産は225億68百万円となり、前事業年度末と比較して5億59百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が4億85百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億29百万円増加したこと、たな卸商品が75百万円増加したこと、未収入金が1億25百万円減少したこと及び有形固定資産が1億25百万円減少したことによります。

(負債)

負債は122億96百万円となり、前事業年度末と比較して4億95百万円の増加となりました。主な要因は買掛金が7億81百万円増加したこと、未払金が1億85百万円減少したこと及び退職給付引当金が1億15百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は102億72百万円となり、前事業年度末と比較して63百万円の増加となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,476	5,390,545
受取手形及び売掛金	6,541,184	6,810,403
有価証券	163,184	116,000
商品及び製品	1,841,064	1,916,706
繰延税金資産	126,207	126,175
未収入金	631,927	506,051
その他	18,420	36,928
貸倒引当金	△15,054	△15,684
流動資産合計	14,212,410	14,887,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,412,617	1,412,617
減価償却累計額及び減損損失累計額	△508,344	△531,533
建物(純額)	904,272	881,084
建物附属設備	2,526,540	2,535,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,486,362	△1,545,347
建物附属設備(純額)	1,040,177	990,375
構築物	140,868	139,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,316	△92,837
構築物(純額)	50,551	46,780
機械及び装置	172,622	178,922
減価償却累計額	△113,485	△120,143
機械及び装置(純額)	59,136	58,779
車両運搬具	173,223	173,223
減価償却累計額	△80,272	△97,155
車両運搬具(純額)	92,950	76,068
工具、器具及び備品	615,586	600,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	△364,555	△380,881
工具、器具及び備品(純額)	251,030	219,788
土地	2,695,603	2,695,603
有形固定資産合計	5,093,723	4,968,479
無形固定資産		
ソフトウェア	81,401	70,888
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	653	603
その他	—	1,155
無形固定資産合計	108,668	99,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,348	610,970
差入保証金	1,421,778	1,463,095
会員権	40,304	40,304
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	86,283	81,153
繰延税金資産	487,551	458,174
その他	67,411	3,549
貸倒引当金	△82,133	△74,528
投資その他の資産合計	2,594,504	2,613,680
固定資産合計	7,796,896	7,681,420
資産合計	22,009,306	22,568,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,397,842	9,179,428
リース債務	108,481	109,740
未払金	209,513	26,059
未払費用	786,234	839,722
未払法人税等	216,893	150,647
賞与引当金	197,017	230,000
店舗閉鎖損失引当金	16,847	—
資産除去債務	2,158	4,373
その他	18,907	66,235
流動負債合計	9,953,896	10,606,207
固定負債		
リース債務	245,818	190,631
退職給付引当金	1,038,547	923,389
役員退職慰労引当金	225,872	234,300
資産除去債務	178,484	180,215
その他	158,435	161,624
固定負債合計	1,847,157	1,690,161
負債合計	11,801,053	12,296,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	7,601,936	7,654,503
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	7,447,805	7,500,371
特別償却準備金	13,017	11,932
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,834,788	2,888,439
自己株式	△2,771	△2,771
株主資本合計	10,138,555	10,191,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,697	81,058
評価・換算差額等合計	69,697	81,058
純資産合計	10,208,252	10,272,179
負債純資産合計	22,009,306	22,568,548

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	31,628,763	32,806,058
売上原価	26,432,864	27,471,738
商品期首たな卸高	1,710,859	1,841,064
当期商品仕入高	26,554,280	27,547,380
商品期末たな卸高	1,832,274	1,916,706
売上総利益	5,195,898	5,334,319
販売費及び一般管理費	4,882,102	5,055,358
営業利益	313,795	278,961
営業外収益		
受取利息	6,934	6,739
有価証券利息	743	500
受取配当金	6,525	7,127
貸倒引当金戻入額	—	6,756
受取賃貸料	15,660	16,494
雑収入	13,587	10,960
営業外収益合計	43,452	48,577
営業外費用		
支払利息	4,662	3,826
有価証券償還損	—	7,522
複合金融商品評価損	44,657	—
雑損失	2,613	373
営業外費用合計	51,932	11,721
経常利益	305,314	315,816
特別利益		
投資有価証券売却益	302	—
その他	17,053	—
特別利益合計	17,356	—
特別損失		
固定資産除却損	86	245
投資有価証券評価損	172	23,204
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,274	—
減損損失	10,410	—
その他	658	—
特別損失合計	116,603	23,450
税引前四半期純利益	206,067	292,366
法人税、住民税及び事業税	157,240	137,269
法人税等調整額	△51,460	19,267
法人税等合計	105,780	156,536
四半期純利益	100,287	135,829

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。